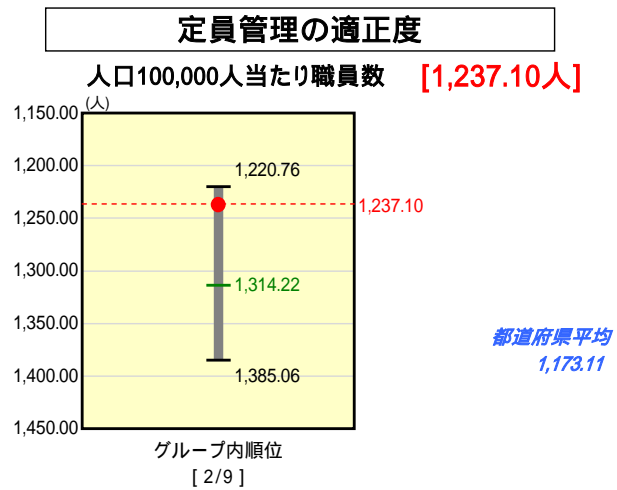
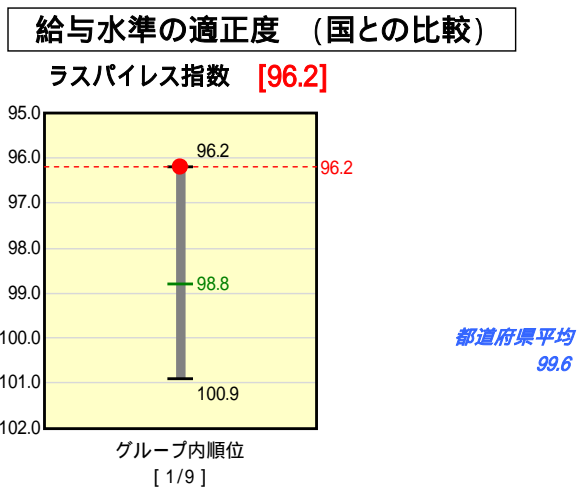
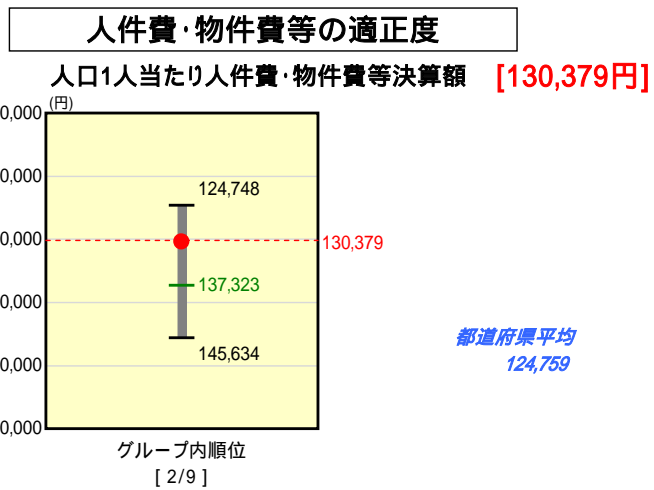
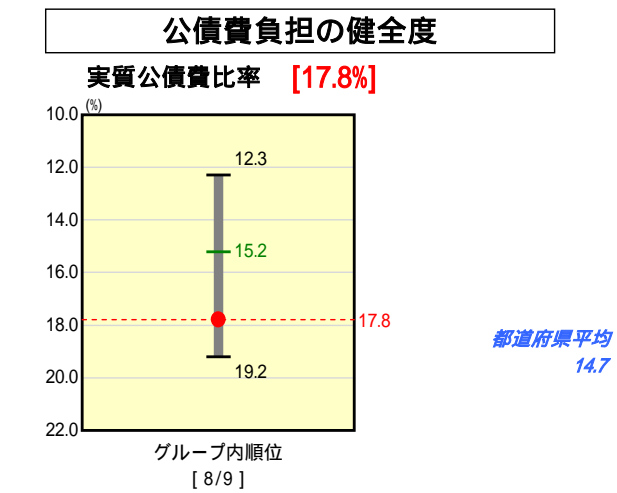
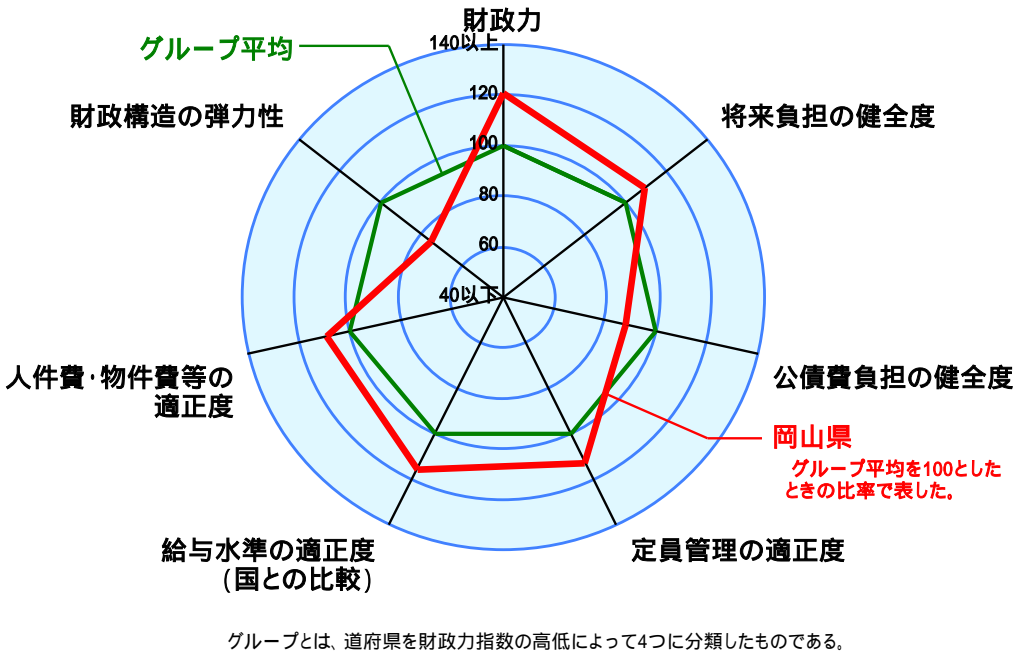
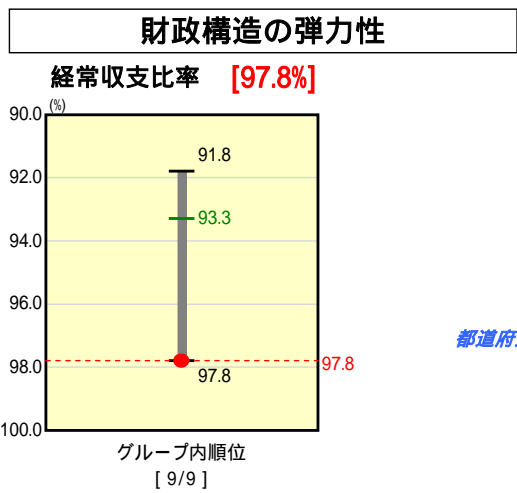
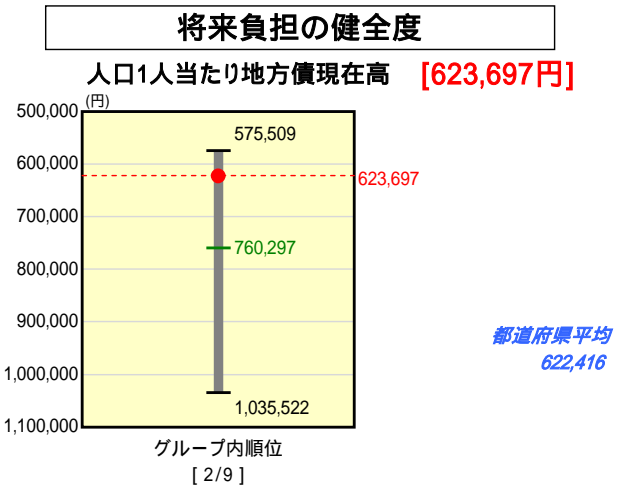
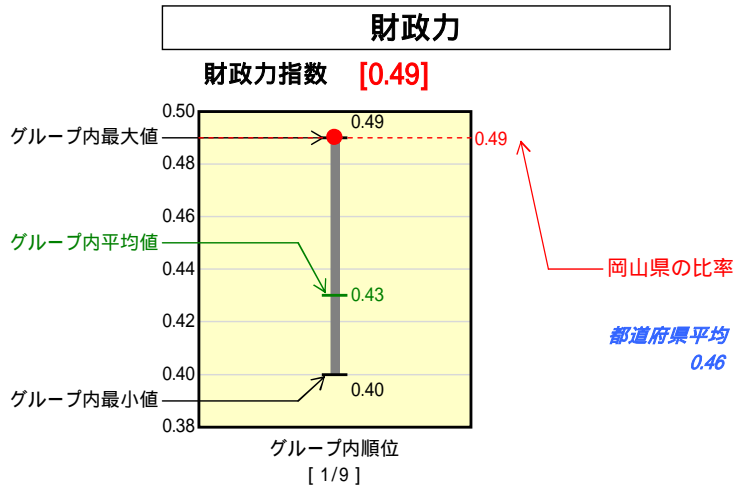


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県

グループ
(財政力指数 0.400 ~ 0.500)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
別紙のとおり

分析欄

財政力指数 : 税収が、大きく増加した17年度に続き18年度も幾分増加したこと、また、三位一体の改革による所得譲与税の増により、指標としては、前年度から大きく増加(+0.07ポイント)した。

経常収支比率 : 17年度は、全国でもトップクラスの地方税の伸びにより、分母となる経常一般財源が大幅に増加し、指標が大きく改善していたが、18年度は、17年度の反動により地方交付税が大幅に減少した結果、分母が縮小し、また、分子となる経常的歳出についても、公債費が減少する一方で、社会保障関係経費が増加したこと等から、前年度から6.9ポイント悪化し、97.8となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 本県では、グループ内で比較すると、人口1人当たりの職員数が少なく、また、独自の給与カットを行っていることから、人口1人当たりにおける人件費が低くなっており、物件費等を合わせた額でも、グループ平均より低い値となっている。

ラスパイレス指数 : 16年度から職員の給与カット(平均3%)を実施しており、全国的にも低い水準である。

人口10万人当たり職員数 : 都道府県平均より多い職員数となっているが、前年度と比較すると、都道府県の平均の減少数を上回る19人/(人口10万人)の減少となっている。

実質公債費比率 : 過去の積極的な基盤整備事業や国の経済対策に合わせた公共事業の拡大の影響などにより、公債費が財政規模に比べて大きくなっており、グループ内で8位、全国でも下位となっている。しかし、これまでの行革努力の効果により指標は改善の傾向にあり、20年2月の試算では、22年度には14.9まで低下する見込みとなっている。

人口1人当たりの地方債現在高 : 昨年度と比較すると微増となっている(+5,396円/人)が、後年度地方交付税により全額措置される臨時財政対策債を除いた額で見ると、行財政改革による起債の抑制により減少しており、グループ内の比較では、平均を大きく下回っている。

<今後の取組について>

- ・17年度に策定した「改訂第3次岡山県行財政改革大綱」に基づき、引き続き公共事業の削減(19年度~21年度の3年間で30%)等に取り組み、地方債残高の抑制・公債費関係の指標の改善を図る。
- ・19年度において、県有資産の売却や有効活用、新たな広告媒体の導入等、さらなる歳入確保について全庁的に検討を行ったところであり、この取組方針に基づき、可能なものから取組を鋭意進める。
- ・総定員の純減目標(17年4月現在の総定員に対して、22年4月までに1,400人程度の純減)の達成に向けて、引き続き総定員の見直しを行う。